

平成24年行政事業レビューシート (防衛省)

事業名	機動戦闘車		担当部局庁	経理装備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	21年度～25年度		担当課室	艦船武器課 技術計画官		艦船武器課長 中野 裕文 技術計画官 野間 俊人		
会計区分	一般会計		施策名	5-4 装備品等の取得改革等(研究開発の推進)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	戦闘部隊に装備し、多様な事態への対処において、空輸性、路上機動性等に優れた機動力をもって迅速に展開するとともに、中距離域での直接照準射撃により軽戦車等を含む敵装甲戦闘車両及び人員を撃破するために使用する機動戦闘車を開発する。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	機動戦闘車(その2)においては、射撃統制機能を確認するための砲塔部、及び射撃反動、走行振動に対する安定性、塹たん性 etcを確認するための車体部の設計及び試作等を実施し、機動戦闘車(その3)においては、火砲の安全性等を確認するための試験用架台砲、砲塔サブシステム性能等を確認するための砲塔部、車体サブシステム性能等を確認するための車体部の設計及び試作等を実施し、機動戦闘車(その4)においては、(その1)から(その3)の成果を反映した機動戦闘車のシステム設計及び試作等を実施し、性能等を確認するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	5,834	3,488	5,969	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	5,834	3,488	5,969	
	執行額	0	0	5,834				
	執行率(%)	-	-	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	平成23年度に機動戦闘車(その2)における砲塔部(その2)他1式、機動戦闘車(その3)における試験用架台砲1式が納入。平成24年度に機動戦闘車(その3)における砲塔部(その3)他1式が納入予定。平成25年度に機動戦闘車(その4)における機動戦闘車1式が納入予定。		成果実績	式			1	1
			達成度	%			100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	開発試作事業の実施にあたり、複数回の技術審査を実施し、契約相手方との調整を密にすることで、技術リスク等の開発管理を適切に実施。		活動実績 (当初見込み)	%			100 (100)	- (100)
単当たりコスト	5,651,593,500(円/式)機動戦闘車(その2) 182,054,000(円/式)機動戦闘車(その3)		算出根拠	当該事業に要する試作品の金額を計上。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試作品費	3,488	5,969	試作内容が異なるため				
	計	3,488	5,969					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来装備に必要な技術の育成及び開発可能性の検討及び装備品の評価又は適用した技術の有効性の評価等、自衛隊の装備品等の研究開発を一元的に実施しているため、我が国の防衛力整備において重要な事業、且つ防衛省が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「公共調達適正化について」(財計第2017号。18.8.25)に基づき契約を実施。 また、本事業以外の用途で予算の目的外使用は行っており、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的(目標)を達成するために、期間的にもコスト的にも最適な手段であるかを時点毎に評価・選択しながら実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><b>【1. 必要性】</b>          現有装備である74式戦車及び89式装甲戦闘車等では、被空輸性が欠落するとともに路上機動性(展開能力)が不足するため、戦闘地域への迅速な進出が困難である。また、87式偵察警戒車及び軽装甲機動車等の装輪装甲車では、軽戦車等を撃破できる火力や目標発見後速やかに射撃できる能力が不足するため、普通科部隊の火力支援が困難である。また、米国等において同様の戦闘車両を開発中もしくは装備しているが、いずれも機動戦闘車としての要求性能(現有弾薬の適合性、拡張性等)を満足するものではない。また、「将来装輪戦闘車両」の研究成果の反映の可能性等を考慮すると、諸外国からの導入は非効率である。以上のことから、機動戦闘車としての要求性能(現有弾薬の適合性、拡張性等)を満たす機動戦闘車の開発を実施するものである。          また、そのニーズが防衛省に限られるため、防衛省が実施する必要がある。</p> <p><b>【2. 効率性】</b>          民生品の積極的活用及び過去の技術的成果の利活用により、経費削減につなげるとの視点から本事業を点検したところ、砲塔部(その2)、車体部(その2)を構成する各種装置等、民生品の活用が可能な部分については部品レベル等まで既に活用しており、また過去の技術的成果を積極的に取り入れ、設計、製造を実施している。          以上を踏まえると、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制を適切になされていた。加えて、本事業は過去の技術的成果のみならず、機動戦闘車(その1)で製造した試作品等、過去の試作品等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところである。          また部内の専門知識者によるグループ会議を適宜に開催し、当該事業に係わる情報の交換、評価、問題点の解明並びに対策の検討により、当該事業の充実化を図っている。</p> <p><b>【3. 有効性】</b>          優れた機動展開能力、中距離で敵装甲戦闘車両等を撃破可能な火力、並びに敵の主な個人携行火器等に抗たんでできる防御力を有することが可能となり、不特定・多数・同時多発的に発生することが予期される多様な事態に迅速かつ実効的に対処することが可能となる。また、「将来装輪戦闘車両」の研究成果の反映及び現有装備品等との部品等の共通化等により、ライフサイクルコストを抑制することができる。</p> <p><b>【4. 総合評価】</b>          本事業は、優れた機動展開能力、脅威対象を確実に撃破できる火力及び敵の主な個人携行火器等に抗たんでできる防御力を保持することにより、多様な事態等への迅速かつ実効的な対処が可能となるとともに、「将来装輪戦闘車両」の研究成果の反映及び現有装備品等との部品等の共通化等によりライフサイクルコストの低減が図られるものと評価でき、既存の装備品等では代替できない。よって、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛力の質的水準の向上に資するものと位置づけられるため、本事業は必要不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	民生品の活用、過去の研究施策の技術的成果及び試作品等の積極的な利活用によるコスト低減については評価。引き続き、契約実績の分析を行い、他のコスト低減方策についても検討し、効率的な予算執行、予算要求に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	契約実績の分析、他のコスト低減方策の検討等を行い、効率的な予算要求、執行を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0382

※平成23年度実績を記入

(機動戦闘車(その2))

防衛省  
5,652百万円

仕様書の作成や監督・審査・検査等の事業管理を実施。

【随意契約】

A. 三菱重工業(株)  
5,652百万円

下請け会社  
B. 民間会社11社  
(機動戦闘車の設計等の一部)

(機動戦闘車(その3))

防衛省  
182百万円

仕様書の作成や監督・審査・検査等の事業管理を実施。

【随意契約】

C. 三菱重工業(株)  
182百万円

下請け会社  
D. (株)日本製鋼所  
(試験用架台砲の設計等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試作品費	機動戦闘車試作のための材料費				
試作品費	機動戦闘車試作のための加工費	5,652			
試作品費	機動戦闘車試作のための経費等				
※契約は一括のため、使途の区分けは困難					
計		5,652	計		0
B.下請け会社 民間会社20社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
※契約相手方との内容により、使途、金額の区分けは困難					
計		0	計		0
C.三菱重工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試作品費	機動戦闘車試作のための材料費				
試作品費	機動戦闘車試作のための加工費	182			
試作品費	機動戦闘車試作のための経費等				
※契約は一括のため、使途の区分けは困難					
計		182	計		0
D.(株)日本製鋼所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
※契約相手方との内容により、使途、金額の区分けは困難					
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	機動戦闘車(その2)の仕様書に基づいた内容の設計等を実施。	5,652	随意契約	99.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
2	(株)ニコン	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
3	日本電気(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
4	富士フイルム(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
5	(株)日本製鋼所	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
6	多摩川精機(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
7	日本航空電子工業(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
8	三菱長崎機工(株)	機動戦闘車の製造の一部	—	—	—
9	横河電気(株)	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—
10	(株)トプコン	機動戦闘車の設計等の一部	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	機動戦闘車(その3)の仕様書に基づいた内容の設計等を実施。	182	随意契約	99.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本製鋼所	試験用架台砲の設計等	—	—	—